

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 サコス株式会社
 コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社部門管掌 (氏名) 石川 忠

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

TEL 03-3442-3900

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	3,005	△3.1	3	△92.0	△1	—	△81	—
22年9月期第1四半期	3,101	—	42	—	39	—	1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△0.93	—
22年9月期第1四半期	0.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	11,583	5,934	51.1	67.44
22年9月期	11,525	6,044	52.3	68.67

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 5,916百万円 22年9月期 6,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.30	0.30
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	0.50	0.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,605	△8.9	69	△62.8	60	△67.4	26	△86.1	0.30
通期	11,230	△4.0	127	129.7	102	113.1	51	—	0.58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 87,733,362株 22年9月期 87,733,362株
② 期末自己株式数 23年9月期1Q 122株 22年9月期 122株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 87,733,240株 22年9月期1Q 87,733,241株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等の要因により予測数値と異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、継続するデフレと急激な円高により、堅調な外需の恩恵で回復傾向が見られていた輸出関連企業にも停滞感が出てくる状況となりました。政府による金融円滑化法と緊急保障という二段構えの金融政策により倒産企業件数こそ抑制されていますが、企業の経営環境としては依然厳しい状態が続いております。

当社及び連結子会社が関連する建設業界におきましても、公共事業削減傾向が明確となり、全体としては民間投資も停滞する中、厳しい状況が継続しております。しかしながら当社及び連結子会社が拘る三大都市圏においては、特に首都圏を中心に新規着工建築現場の増加が見られ、大型土木工事や鉄道関連工事も継続し、工事現場数としては増加傾向となっております。

当社では45期以降のテーマとして「みのむし経営」を掲げました。これはいかに厳しい経営環境の風が吹こうとも、それをはねのける事のできる“みの”（経営体質）を創りあげることを目指したもので、来るべき攻勢時に備えて力を蓄えていこうというものです。

現在のレンタル業界は繁忙期を迎え、一部商品に品薄感があるものの価格の底上げという流れには至っておりません。また、同業他社との受注競合は続いていますが、人・物・金の三大資源を集中し、当社の強みであるゼネコンへの知名度を活かした経営戦略により、都市部に集中する大型プロジェクト工事を中心に確実に受注する営業展開を進めております。

鉄道関連工事では都市近郊部における立体化工事が堅調に推移、特殊需要工事でも特殊土木、重工造船、ライニング工事が好調に推移致しました。

中古機械販売に関しましては、急激な円高により目立った業績をあげることはできませんでしたが、新興諸国の需要には底堅いものがあります。

その結果、当第1四半期の売上高につきましては30億5百万円（前年同四半期比96.9%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が25億12百万円（同99.1%）、その他の売上高が4億93百万円（同86.9%）となりました。

また、営業利益につきましては3百万円（前年同四半期比8.0%）となり、経常損失は1百万円（前年同四半期は39百万円の経常利益）となりました。

なお、最終損益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として13百万円を特別損失に計上したことや、資産除去債務に対する税効果のスケジューリングが困難であることから法人税等調整額が16百万円増加した結果、81百万円の四半期純損失（前年同四半期は1百万円の四半期純利益）となりました。

今後もしばらくの間、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、時代のニーズを反映した環境対策商品の充実化を図り、また、グループ会社間においては、各々の事業の特性を生かしつつ今後のグループ戦略を踏まえた営業提案を推進し、更なる業容の拡大、財務体質の強化並びに業績の安定化に努めて参ります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、115億83百万円と前連結会計年度末に比べて58百万円（0.5%）の増加となりました。これは、現金及び預金の減少2億6百万円があったものの、売上債権の増加3億3百万円があったためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、56億49百万円と前連結会計年度末に比べて1億68百万円（3.1%）の増加となりました。これは、賞与引当金の減少91百万円があったものの、買掛債務の増加2億12百万円があったためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、59億34百万円と前連結会計年度末に比べて1億10百万円（△1.8%）の減少となりました。これは、配当金の支払26百万円及び四半期純損失81百万円を計上したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し、9億34百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億54百万円（前年同四半期は67百万円の使用）となりました。これは、主な増加項目として仕入債務の増加額2億12百万円及び減価償却費66百万円があったものの、主な減少項目として売上債権の増加額3億3百万円及び賞与引当金の減少額91百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、0百万円（前年同四半期は97百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として有形固定資産の取得による支出1百万円があったものの、主な増加項目として長期貸付金の回収による収入3百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として配当金の支払額26百万円及び長期借入金の返済による支出17百万円があったためであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の業績予想につきましては、平成22年11月15日に公表しました「平成22年9月期決算短信」の数値に変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は687千円減少し、経常損失は687千円増加しております。また、税金等調整前四半期純損失は14,329千円増加しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,617千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,019	1,140,257
受取手形及び売掛金	3,643,335	3,340,243
商品及び製品	56,907	48,576
仕掛品	26,944	14,704
原材料及び貯蔵品	108,077	116,040
その他	227,715	299,891
貸倒引当金	△95,101	△82,216
流動資産合計	4,901,898	4,877,497
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	274,923	230,867
土地	4,598,453	4,598,453
その他(純額)	1,221,431	1,202,578
有形固定資産合計	6,094,807	6,031,899
無形固定資産	11,492	12,334
投資その他の資産		
その他	852,064	874,357
貸倒引当金	△276,509	△270,347
投資その他の資産合計	575,554	604,010
固定資産合計	6,681,854	6,648,243
資産合計	11,583,753	11,525,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,436,496	2,223,820
1年内返済予定の長期借入金	135,400	135,400
1年内償還予定の社債	933,400	933,400
未払法人税等	11,124	39,312
賞与引当金	88,768	180,028
その他	390,444	336,355
流動負債合計	3,995,632	3,848,317
固定負債		
社債	849,900	849,900
長期借入金	596,900	613,900
役員退職慰労引当金	24,250	39,460
資産除去債務	55,864	—
その他	126,579	129,259
固定負債合計	1,653,493	1,632,519
負債合計	5,649,126	5,480,836

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	3,528,283	3,636,197
自己株式	△20	△20
株主資本合計	5,918,153	6,026,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,473	△1,554
評価・換算差額等合計	△1,473	△1,554
少数株主持分	17,946	20,392
純資産合計	5,934,626	6,044,904
負債純資産合計	11,583,753	11,525,741

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,101,356	3,005,249
売上原価	1,960,026	1,904,155
売上総利益	1,141,329	1,101,093
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	396,066	391,264
賞与引当金繰入額	89,458	87,820
退職給付費用	11,525	11,327
役員退職慰労引当金繰入額	1,510	2,010
貸倒引当金繰入額	8,111	20,396
その他	591,926	584,835
販売費及び一般管理費合計	1,098,599	1,097,655
営業利益	42,729	3,438
営業外収益		
受取利息	188	140
受取賃貸料	6,459	6,150
その他	6,465	5,431
営業外収益合計	13,112	11,723
営業外費用		
支払利息	10,457	10,479
受取賃貸料対応原価	3,696	3,490
その他	1,950	2,968
営業外費用合計	16,103	16,939
経常利益又は経常損失(△)	39,738	△1,777
特別損失		
固定資産除売却損	320	815
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,641
特別損失合計	320	14,457
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,418	△16,235
法人税、住民税及び事業税	6,793	6,272
法人税等調整額	31,535	61,532
法人税等合計	38,328	67,804
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△84,039
少数株主損失(△)	△349	△2,446
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,440	△81,593

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,418	△16,235
減価償却費	84,827	66,903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,984	19,046
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,516	△91,260
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,510	△15,210
受取利息及び受取配当金	△188	△140
支払利息	10,457	10,479
固定資産除売却損益(△は益)	320	815
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,641
貸与資産の取得による支出	△61,490	△77,336
売上債権の増減額(△は増加)	△339,982	△303,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,982	△12,607
仕入債務の増減額(△は減少)	193,191	212,675
その他	33,840	71,471
小計	△37,644	△120,848
利息及び配当金の受取額	188	140
利息の支払額	△3,525	△4,161
法人税等の支払額	△26,946	△30,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,928	△154,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,003	△1,765
営業譲受による支出	△65,757	—
長期貸付金の回収による収入	3,497	3,267
その他	906	△570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,357	931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△17,000
配当金の支払額	—	△26,319
リース債務の返済による支出	△4,673	△7,880
割賦債務の返済による支出	△742	△1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,415	△52,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,701	△206,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,725	1,140,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	908,023	934,019

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する建設機械・機器のレンタルに関する事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社及び連結子会社に関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。